

東日本大震災支援本部第22回本部員会議における現地派遣職員報告概要

実施年月日	現地での業務	演題	報告の内容
	報告者		
H27.12.24	【担当業務】 ほ場整備事業に関連する業務	復興基盤総合整備事業に携わって	<p>○住民の方は、個人の生活再建も同時進行中であり、加えて複数の公共事業の関係者になり得ることを担当者は認識し、より丁寧な説明を心がける必要がある。</p> <p>○過去の津波被害を教訓に、住宅を高台に作っていた地域は、人的被害が少なかった。過去の被害を伝えていくことが重要であり、過去の災害が今でも現実に起こり得ると考えて行動することが大切である。</p> <p>○地籍調査の進捗が、復興事業の早さにも大きく影響している。実際に地籍調査が完了していない地域では、各所有者の土地の情報を確認し、相談・調整に多くの時間を費やした。</p> <p>○個々の事業の調整等で必要の時間を取られることや、住民が事業についてどこに訊けばよいのか分からないという不安を解消するなどのために、国・県・市町が一体となった「復興担当部局」の設置や、設置した「復興担当部局」が事業主体となれる可能性を検討する必要がある。</p>
	戦略企画部統計課 藤田 幸大 主事 (岩手県 農林部大船渡農林振興センター農村整備室へ派遣) (H26.4.1～H27.3.31)		
H27.12.24	【担当業務】 移住・定住促進及び観光業務	東日本大震災被災地派遣活動報告	<p>○震災前は移住希望地ランキング上位の常連県だったが、原発災害により、今は圧倒的に他県より不利な条件にある。そんな中であっても、福島県に興味を持ってもらえるよう、正確な情報を継続して発信している。一からまちづくりをしていかなければならない地域があるが、逆手に取って「起業」をしてもらえることをメリットに取り組んでいる。</p> <p>○県のファンを育てておくことは、大震災など有事の際に頼りになると感じた。風評被害や記憶の風化が進んでいく中でも、継続して福島県を応援してくれるファンの存在は、常に大事なものである。</p> <p>○多数の派遣職員など多様な人材を束ねる力が、特に管理職に求められる。職員が団結できることが事業の成功につながる。</p> <p>○派遣される職員へのアドバイスとしては、補助金の精算や契約などの基本的な事務能力があった方が良い。初めての場所に行くので、好奇心・行動力も必要である。周りの環境が大きく変わってしまうので、一方で趣味(例:マラソン)などで自分らしさを保ち、心身ともに安定した生活を心がけることが大切である。</p>
	総務部人事課 伊藤 雅紀 主事 (福島県 商工労働部観光交流局観光交流課へ派遣) (H26.4.1～)		

〈 〉内は派遣期間